

社会福祉法人飯田市社会福祉協議会 令和5年度事業報告

1 はじめに

飯田市社会福祉協議会は、誰もが健やかに住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の構築に向けて、地域福祉事業の推進による地域共生社会の実現、介護保険事業による介護サービスの適切な提供に取り組みました。

また、持続可能な法人経営に向けて「第1期経営改善計画」及び中期計画となる「社協未来ビジョン」に基づく取組を推進しました。

2 事業報告

(1) 地域福祉活動部門

ア 地域福祉コーディネーターによる地域支援

「第2期飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、各地区のまちづくり委員会、民生児童委員協議会等地域の多様な主体と連携して地域福祉課題の把握を行う中で、住民支え合いマップの整備・更新、見守り・支え合い活動の推進、ふれあいサロンの運営や立ち上げ支援等課題解決に向けた住民による支え合い活動の支援を行いました。

地域介護予防活動推進事業では、住民主体で運営する通所型サービスB事業の地区運営支援や、B事業の運営者を養成する介護予防サポーター養成事業を実施し、自治振興センター、地域包括支援センターと連携して地域住民による介護予防活動推進を図りました。

また、地区が運営主体となる有償移送サービスでは、12地区で移動課題のある方の支援につなげています。

- ・地域福祉コーディネーター20地区での年間延べ活動数：2,324回
- ・有償福祉サービス年間利用回数：2,443回
- ・ふれあいサロン設置数：130カ所

イ ボランティアセンター機能の充実

ボランティアの総合窓口としてボランティアコーディネーターによる活動支援やボランティア養成講座の開催等市民ボランティア活動の活発化に向けた支援を行いました。生活困窮者への食糧支援を目的とした、フードドライブ事業では、企業連携による活動に取り組みました。

福祉教育推進事業では、学校と連携した出前福祉講座等の事業を推進し、学校における福祉教育活動の支援を行いました。

能登半島地震災害支援として、瓦礫撤去のための災害ボランティアバスパックを行い、能登町及び中能登町の災害ボランティアセンター運営支援に職員を派遣しています。

- ・フードドライブ寄付食品数：7,831kg
- ・出前福祉講座開催回数：103回（小中学校13、高校3、専門校1）
- ・サマーチャレンジボランティア参加生徒数：585人

ウ 相談支援機能の充実

飯田市心配ごと相談所とまいさぼ飯田、いいだ成年後見支援センターと日常生活自立支援事業が一体的に取り組める総合相談支援体制の展開を進めています。

相談管理システムの導入により、連携のための素早い情報共有が図れ、業務の効率化にもつながっています。また、複合的な課題に対して市の「福祉まるごと相談窓口」などと連携した相談支援やアウトリーチ支援、まいさぼ飯田との連携では長野県あんしん未来創造センターの「生活支援プロジェクト」及び「包括的相談支援プロジェクト」を活用した入居保証事業や生活改善支援事業を行いました。

- ・相談件数：一般心配ごと（1,587件）特別心配ごと（143件）法律（119件）女性のための法律（46件）

＊（ 一般：社協職員 特別：裁判所 OB 法律・女性：弁護士が相談対応 ）

エ 結婚から子育て・子育て支援の充実

結婚相談事業では、「ながの結婚システム」の活用による、広域的な出会いの場を提供するとともに、結婚相談アドバイザーが地区結婚相談員と連携して、婚活イベントやお見合い等、地域の婚活事業の推進を図りました。

社協独自の子育て支援事業として、生後3カ月までの育児家庭の家事負担をサポートする「産後ママサポート」事業の実施、ひとり親世帯を対象として、食の支援を通してひとり親世帯の抱える課題を解決する「もぐもぐサポーター」事業を実施しました。

- ・婚活イベント実施回数：20回（参加者：男性143人・女性117人）、カップル46組成立
- ・お見合い実施回数：60回 カップル15組成立
- ・もぐもぐサポーター事業開催数：10回（延べ支援世帯数469世帯）

（２） 飯田市生活就労支援センター（まいさぼ飯田）部門

複合的課題の解決に向けて、まいさぼ飯田では自立相談支援事業と家計相談支援事業を一体的に行い、相談者の生活の立て直しに向けた相談支援、自立促進に向けた就労相談や家計改善相談を行いました。

就労にブランクのある方や転職を繰り返す方からの相談が増加し、就労支援及び家計改善を取り入れたプランの作成、貸付事業と連携した相談支援を実施しました。

また、就労意欲の向上と就労定着につなげることを目的とした、長野県社会福祉法人経営者協議会の就職活動応援金付職場体験事業（プチバイト事業）、県社協緊急就労支援事業を活用して地域内の様々な企業と連携して就労支援を実施し、就労に結びつけることができました。

- ・まいさぼ飯田年間相談者数：2,087人（支援プラン作成件数：92件）
- ・資金貸付事業の実績：4,971,000円（住宅転居費1件、緊急小口4件、教育支援9件）
- ・就労支援による就職状況：正規19件、非正規常勤19件、バイト90件、派遣14件

(3) 権利擁護事業(いいだ成年後見支援センター)部門

飯伊圏域における成年後見制度の普及啓発、相談支援体制の充実、地域における成年後見人の担い手確保、権利擁護支援のネットワークづくりを進めました。日常生活自立支援事業に関する相談も含めた、権利擁護に関する相談窓口として専門性の高い対応に努めました。

また、社会福祉協議会が法人として後見人等を受任する法人後見については、年々需要が高まっています。

- ・相談対応状況：新規 223 件、継続 1,510 件
- ・法人後見等受任件数：33 件（後見 24、保佐 8、補助 1）
- ・日常生活自立支援事業年間相談援助件数：10,704 件

(4) 地域包括支援センター部門

高齢者の総合相談窓口として保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等の専門性を生かし「高齢者が安心して健やかに暮らせるまちづくり」を目指して事業を展開しました。

高齢者が地域において自立した生活が送れるための介護予防の推進では、「介護予防・日常生活支援総合事業」や「おマメで体操」などの介護予防普及活動を通じて、「自立支援」、「介護予防」、「重度化防止」に係る取組を推進しました。また、総合事業では住民主体の「通所型サービスB事業」を地域福祉コーディネーターと連携した継続支援を行い、飯田市と共に「通所型サービスC事業」の取組を実施しました。

- ・初回相談件数：1,099 件（継続相談件数：1,082 件）
- ・年間プラン作成数：6,379 件
- ・介護予防おたずね訪問実施件数：345 件

(5) 介護保険部門

ア 在宅サービス事業

住み慣れた地域で生きがいや役割を持ち続けながら在宅生活を送れるよう、特に自立支援・重度化防止による取組を重視し、看取りまでの継続した支援の提供に努めました。

通所介護事業では、利用者・住民ニーズを受けて、入浴特化サービスの提供、延長サービスの拡充、共生型サービスの提供など事業所ごと特徴ある事業の展開を推進しました。

居宅介護支援事業では、継続して特定事業所加算を取得して、より専門性が高く公正中立で質の高いケアマネジメントの提供を目指しました。

訪問介護事業は介護職員不足による実績の低下はありましたが、在宅生活を支える支援を行いました。

- ・デイサービス年間利用率：上郷 84.4%、竜東 95%、竜東認知 89.6%、北部 87.9%、いいだ 90.2%
- ・居宅介護プラン年間作成数：介護相談センター3,001 件、南信濃相談センター566 件
- ・ヘルパーステーション年間訪問回数：27,592 回

イ 施設サービス事業（特別養護老人ホーム飯田荘・第二飯田荘・遠山荘）

経営改善に向けて、飯田荘の短期入所 10 床を本入所に転換しました。また、経営コンサルタントを飯田荘に導入し、令和 5 年度末には 40 床満床となっています。遠山荘では利用率向上による収益増を目指し、また業務の効率化・経費の節減による支出の抑制にも努めましたが、新型コロナウイルス感染症クラスターの発生により介護保険収益の向上には至りませんでした。第 2 飯田荘は介護・看護人材不足により、目標とする結果には至りませんでした。

業務の効率化に向けて、リモート等を活用した研修の開催やタブレットの活用、スマートフォンを活用した施設内のコールシステムの改修、見守りカメラの導入など IT 化の意識を高めています。

地域との連携では、地元企業や地域の方から提供いただいた食品を加工し配布する「フードロス削減活動」や地域と共同した「防災体験会」、「消防演習」を行っています。

- ・「飯田荘」年間利用率：本入所 78.6%
- ・「第 2 飯田荘」年間利用率：本入所 83.7%、短期入所 7.4%
- ・「遠山荘」年間利用率：本入所 89.3%、短期入所 28.2%

（6）法人運営部門

飯田市社会福祉協議会の今後の方向性を明確にした中期計画「飯田市社協未来ビジョン」の初年度として、地域福祉の更なる推進を柱に据え、セーフティネット機能を中心とした介護保険事業への転換を目指しました。

安定した法人経営に向けた取組では、令和 2 年度に策定した第 1 期経営改善計画を継続して実行しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響、看護・介護職員の不足が顕著となっており、サービス提供の制限などから想定していた結果には至りませんでした。

第 1 期経営改善計画の 7 つの柱

- ・収入の向上
- ・支出の抑制
- ・収支バランスの維持
- ・職場環境の改善
- ・総合相談体制の構築
- ・職員の資質向上及び介護技術力の向上
- ・業務量の適正化の研究

3 決算報告

令和5年度の決算における当期活動増減差額は、社会福祉事業会計△23,599,627円（令和4年度△66,330,163円）、公益事業会計7,678,223円（令和4年度5,873,224円）、両会計の合計は△15,921,404円（令和4年度△60,456,939円）となり、前年度と比較すると44,535,535円の改善となりました。

収益は前年度比較で△32,812千円余（令和4年度△31,973千円余）となりました。地域包括支援センター2圏域を他法人に移管したことにより、その受託金及び介護保険収益が減少したことが主な要因となります。また、新型コロナウイルス感染症の影響、看護・介護職員の慢性的な不足による介護保険事業収益の減少は25,475千円程度となりましたが、新型コロナウイルス感染症・物価高騰に係る補助金等が大幅な増額となっています。

費用は、人件費、事業費等の減少により前年度比較で△77,347千円余（令和4年度△19,748千円余）となりました。

社会福祉事業会計

収益は、前年度に比べて13,813千円の増となりました。介護保険事業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響、看護・介護人材不足による稼働率の低下により減収となりましたが、県社協の新たな補助事業の受託、新型コロナウイルス感染症・物価コスト高騰に対する補助金及び受託料の増額により増となっています。

支出は前年度と比べて28,917千円の減となりました。経営コンサルタント導入費用、物価高騰による食材料費や衛生用品の価格上昇に伴う支出の増はありましたが、職員数の減少に伴う人件費の減少が大きな要因となりました。

公益事業会計

収益は、前年に比べて46,625千円の減となりました。E圏域及びF圏域の地域包括支援センター業務を他法人に移管したことにより、市からの受託金及び介護予防プラン作成に係る介護保険収益が大幅に減少したことによるものです。

支出については、前年度に比べて48,430千円の減となりました。地域包括支援センター職員減による人件費の減、地域包括支援センター事務所経費の減が主な要因です。

令和5年度 飯田市社会福祉協議会 社会福祉事業会計及び公益事業会計決算 <概要>

(単位:円)

1 社会福祉事業会計…法人運営部門 (①企画運営に関する事業)、地域福祉部門 (②ふれあい福祉センター ③ファミリーサポートセンター ④ボランティアセンター ⑤赤い羽根共同募金事業 ⑥遠山地域支援事業 ⑦生活就労支援事業 ⑧基金運営事業) 介護福祉部門 (⑨介護保険事業 ⑩在宅福祉事業・総合支援法推進に関する事業)						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
会費収益 (0.3%)	1号会員(市内全世帯) 3,734,400円(98.8%) 2号～4号会員45,000円	3,779,400	人件費 (73.6%)	役員報酬・職員給料・職員賞与・非常勤職員給与・賞与引当金繰入・退職金・法定福利費	958,442,888	
寄附金収益 (0.2%)	個人・事業所・団体等(281件)	3,003,971	事業費 (23.6%)	(前年度から増額科目) 給食費・保健衛生費・消耗器具備品費・業務委託費・租税公課等	306,531,608	
経常経費補助金収益(5.9%)	県補助29,407,428円 市補助38,131,953円 共同募金配分7,029,549円	74,568,930		(前年度から減額科目) 旅費交通費・水道光熱費・燃料費・手数料等		
受託金収益 (13.5%)	県受託金3,624,531円 市受託金165,634,044円	169,258,575	事務費 (0.5%)	福利厚生費・研修研究費・会議費・広報費・渉外費・雑費	6,842,120	
介護保険事業収益 (77.4%)	施設・居宅・地域密着型・居宅介護支援・介護予防日常生活支援総合事業・利用者等利用料等	969,871,322	その他の費用 (2.3%)	助成金・寄附金・減価償却費・国庫補助特別積立金取崩額	30,039,068	
その他の収益等 (2.7%)	障がい福祉サービス事業等	33,964,338				
① サービス活動収益計		1,254,446,536	① サービス活動費用計		1,301,855,684	△47,409,148
② サービス活動外収益計	積立預金利息配当金等	5,296,401	② サービス活動外費用計		0	5,296,401
③ 特別収益計	施設整備等補助金等	34,127,533	③ 特別費用計	固定資産売却損等	15,614,413	18,513,120
収益(①②③)合計		1,293,870,470	費用(①②③)計		1,317,470,097	△23,599,627

2 公益事業会計…飯田市福祉会館・南信濃福祉研修センターの管理、地域包括支援センター及びいいだ成年後見支援センター事業						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
受託金収益 (74.3%)	施設受託11,705,637円 事業受託109,842,000円	121,547,637	人件費 (69%)	職員給料・職員賞与・非常勤職員給与・賞与引当金繰入・法定福利費	91,059,187	
介護保険事業収益 (20.8%)	居宅介護支援介護料 18,072,620円 介護予防・日常生活支援総合事業15,950,620円	34,023,240	事業費 (30.3%)	(前年度から増額科目) 手数料・租税公課等 (前年度から減額科目) 水道光熱費・業務委託費・賃借料等	39,949,152	
その他の収益 (4.9%)	経常経費補助金収益・事業収益・負担金収益	8,118,201	その他の費用 (0.7%)	事務費・減価償却費	984,532	
① サービス活動収益計		163,689,078	① サービス活動費用計		131,992,871	31,696,207
② サービス活動外収益計	受取利息配当金収益等	381,097	② サービス活動外費用計		0	381,097
④ 特別収益計	施設整備等補助金等	552,100	③ 特別費用計	事業区分間繰入金費用等	24,951,181	△24,399,081
収益(①②③)合計		164,622,275	費用(①②③)合計		156,944,052	7,678,223